Ⅴ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注３）を参照のこと。）

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	73,155,457,710	73,155,457,710	—
⑵未収金	547,575,561		
貸倒引当金	△ 61,259,745		
	486,315,816	486,315,816	—
⑶有価証券及び投資有価証券（満期保有目的債券）	9,998,475,905	10,119,280,000	120,804,095
⑷破産更生債権等	1,443,855,932		
貸倒引当金	△ 1,443,855,932		
	—	—	—
⑸未払金	(10,499,670,552)	(10,499,670,552)	(—)
⑹債務保証	(1,389,479,400)	(1,389,479,400)	(—)

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

未収金のうち、一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

⑷　破産更生債権等

破産更生債権等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

⑹　債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金をもって時価としております。

（注３）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
敷金・保証金（※）	618,507,556

（※）　敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

Ⅵ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成27年４月１日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成26年３月１日付けで将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年４月１日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,338,381,497円
勤務費用	224,356,769円
利息費用	31,222,094円
数理計算上の差異の当期発生額	172,482,776円
退職給付の支払額	△ 358,486,912円
過去勤務費用の当期発生額	121,409,731円
会計基準変更に伴う減少または増額	493,749,374円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 5,611,248,774円
期末における退職給付債務	7,411,866,555円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,555,864,307円
期待運用収益	88,972,323円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 108,798,523円
事業主からの拠出額	89,980,906円
退職給付の支払額	△ 253,962,830円
制度加入者からの拠出額	13,527,480円
会計基準変更に伴う減少または増額	△ 37,939,415円
期末における年金資産	4,347,644,248円